



総 第 5 8 号

平成28年6月15日

塩竈市議会議長

香 取 嗣 雄 殿

塩竈市長 佐 藤 昭



文書質問に係る回答書の提出について

平成28年6月2日付け議第30号にて送付のありました文書質問について、別添のとおり回答書を提出いたします。

記

1. 質問者 塩竈市議会議員 山 本 進

2. 質問件名 「海岸通地区震災復興市街地再開発事業」について



文書質問回答書

1. 防災拠点施設整備案の進捗状況について

防災拠点施設整備案につきましては、準備組合設立当初から、集会施設として活用しながら、災害時には防災備蓄倉庫を備えた一時避難施設とする施設用途が検討されてきました。

市では、関係機関とも整備に向けて協議を行っていましたが、復興交付金第12回申請(平成27年5月)にかかる復興庁との協議の中で、防災系の施設は、港町地区津波防災拠点整備事業など他事業も含め、塩竈市として一定の整備がなされるとの判断から、再開発事業に合わせての整備は、復興交付金事業の対象とならないこととなりました。

なお、防災拠点施設については、公的財源の活用を模索しながら、今回整備される駐車場や業務棟施設の避難ビルの活用も含め規模や配置などの検討を進め、海岸通地区内への整備を図ってまいります。

2. 市内企業の入居案にかかる進捗状況について

市内企業の入居案については、海岸通地区という中心市街地をどのような商業エリアにまちづくりしていくかという観点から、組合理事会の中に商業部会を組織し議論されてきました。

商業部会では、平成25年7月から45回にわたり、まちづくりのコンセプト、テナント構成等の議論を重ね、具体的なテナント誘致の案内なども行ってきました。

市内業者を含め34の企業・店舗へテナント誘致の案内をいたしました。現時点で入居テナントは確定しておりません。これは、建築物が設計中のため、具体的な施設内容を説明できず、賃料・保留床処分価格も不確定であり具体的な交渉に持ち込めなかったというのが実態でした。入居を検討する企業もあったと聞いていますが、想定保留床価格が高額であったため確定には至りませんでした。

ようやく建物の仕様や施設配置が確定し、賃料の設定、保留床処分価格の検討も進み、再開発組合ではパンフレット等が作成されましたので、本格的な交渉は今後進むものと理解しております。

3. 子育て支援施設案の内容及び進捗状況について

子育て支援施設については、本塩釜駅前という立地性やマンション棟の建設により新たな子育て世帯の定住促進につなげようと3つの視点を基本として考えてきました。

一点目は、再開発事業にとってより効果の高い施設となること。二点目として、中心市街地という立地から海岸通地区周辺の賑わいに貢献できる施設であること。三点目には資金的な面からも、復興交付金の効果促進事業を活用できる施設であること。

これらを総合的に勘案した施設として、例えば、駅前の利便性を活かして、津波で浸水した子育て支援センターと老朽化した保育所の移転集約などを検討し、現在、効果促進事業の活用に向けて、宮城復興局と協議を重ねているところです。

今後、この協議経過や再開発組合の意向等を整理しながら、計画が具体化した段階で、市議会にもご報告してまいります。